

平成 16年 3月期 決算短信 (連結)

平成 16年 5月 24日



上場会社名 日本光電工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6849

本社所在都道府県

(URL <http://www.nihonkohden.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 荻野 和郎

問合せ先責任者 役職名 経営企画室長 氏名 赤羽 武 TEL (03) 5996-8003

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 24日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	83,133	9.8	5,967	77.8	5,958	88.1
15年 3月期	75,739	5.4	3,357	32.3	3,168	10.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	3,678	76.6	80.90	-	11.3	9.6	7.2
15年 3月期	2,082	23.0	45.26	-	6.9	5.3	4.2

(注) 持分法投資損益 16年 3月期 71 百万円 15年 3月期 79 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 44,718,896 株 15年 3月期 45,171,197 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	64,277	34,459	53.6	769.37
15年 3月期	60,320	30,801	51.1	688.03

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 44,711,343 株 15年 3月期 44,726,340 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	4,069	1,458	1,625	8,307
15年 3月期	3,298	1,394	1,928	7,604

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 38 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1 社 (除外)3 社 持分法(新規)0 社 (除外) 1 社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	40,200	2,200	1,400
通期	84,700	6,500	4,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 94 円 82 銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、様々な要因により、業績予想と異なる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社38社および関連会社2社の合計41社（平成16年3月31日現在）で構成されており、医用電子機器の研究開発・製造・販売および高性能トランス・電源装置の研究開発・製造・販売ならびに各事業に関連する保守・修理等の事業活動を展開しています。

当社グループの当該事業における位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

(1) 医用電子機器関連事業

（医用電子機器関係）

医用電子機器の研究開発・製造は当社のほか、日本光電富岡(株)、(株)光電エンジニアリング、(株)日本光電メディネットが行っています。

また、NKUSラボ(株)およびメディネット光電医療軟件上海(有)でも研究開発を行っています。医用電子機器の輸入・仕入については当社のほか、関連会社のドレーゲル光電(株)でも行っています。

国内での販売は、全国10地域を日本光電東京(株)、日本光電関西(株)ほか8社の国内販売子会社が担当しており、当社のほか上記各社が供給する商品を主に販売しています。なお、日本光電コルテック(株)は心臓ペースメーカーの販促活動を行っています。

海外での当社製品の販売は、北米を日本光電アメリカ(株)、欧州を日本光電ヨーロッパ(有)、日本光電イタリア(有)および日本光電イベリア(有)が担当しています。その他の地域は当社が担当していますが、中国市場においては、上海光電医用電子儀器(有)も製造・販売しています。なお、日本光電シンガポール(株)はアジア地域（中国、台湾、韓国を除く）での当社商品の販売促進・代理店支援活動を行っています。

当社グループの商品の保守・修理については、日本光電サービス(株)ほか全国10地域のエリアサービス会社10社が行っています。健康増進・在宅医療関連商品の販売などを日本光電ウエルネス(株)が行っています。このほか、ユーザ講習会、社員教育、研修の企画・運営は日本光電研修センタ(株)が、広報、宣伝、製品取扱説明書の企画制作は日本光電企画センタ(株)が行っています。また、情報システム関係の業務は日本光電情報システム(株)が、総務関係の業務は日本光電総務(株)が行っています。

なお、平成16年4月1日付で日本光電サービス(株)とエリアサービス会社10社が合併し、日本光電サービス(株)が存続会社としてその業務を引き継ぐこととなります。

（連結子会社38社・関連会社1社）

(2) 変成器関連事業

（トランス・電源装置）

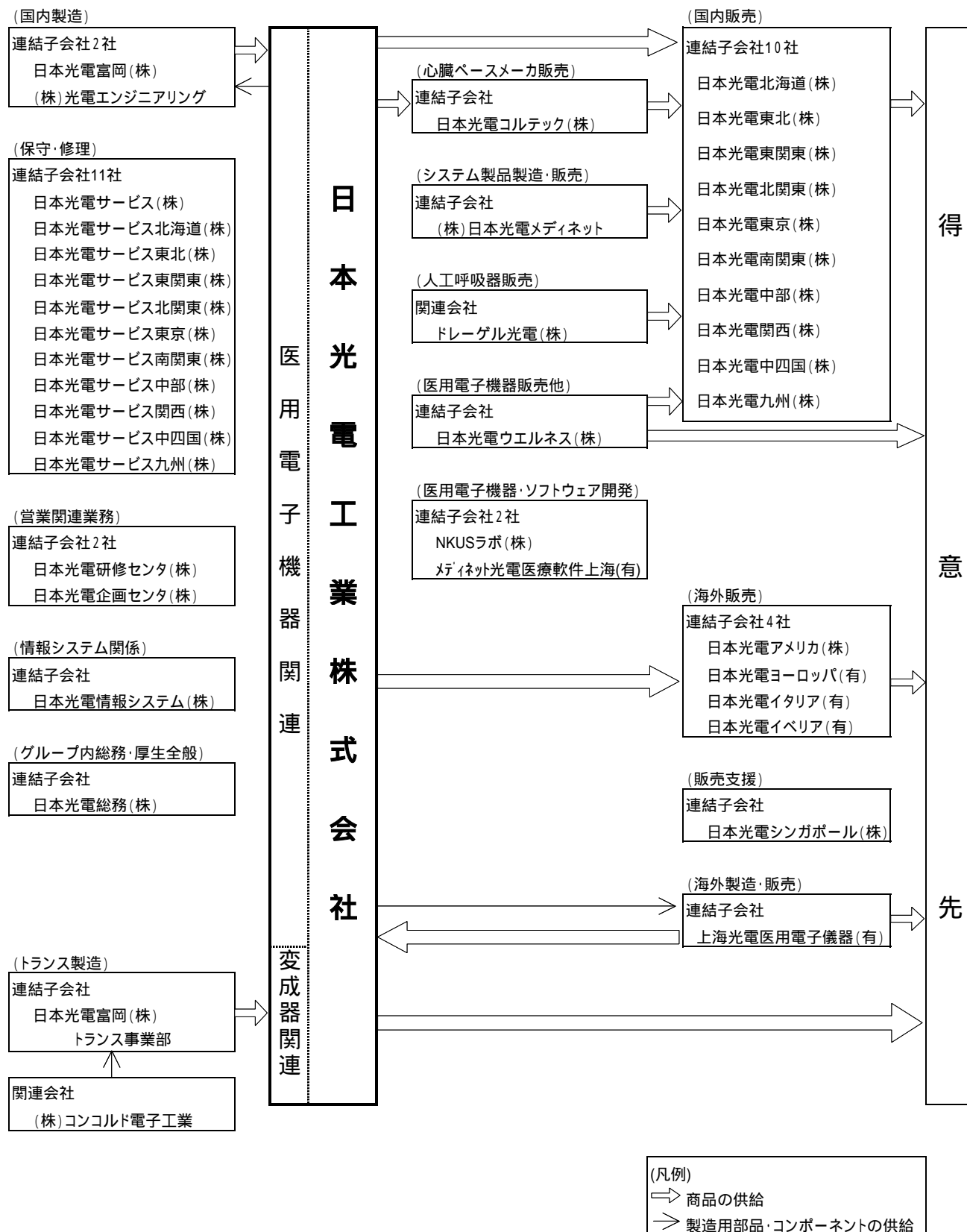
各種高性能トランスは日本光電富岡(株)が研究開発・製造し、当社が医用電子機器のコンポーネントとして使用するほか顧客に販売しています。また、生産については日本光電富岡(株)が、関連会社の(株)コンコルド電子工業に生産委託しています。

なお、平成15年3月に完全撤退することを決定した電源装置事業については、平成16年3月をもってその作業を完了しました。

（連結子会社1社・関連会社1社）

なお、当社グループでは、企業集団の状況における区分と事業の種類別セグメント情報における区分は同一です。

以上に述べた事業の系統図は次のとおりです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、医用電子機器専門メーカーとして、『病魔の克服と健康増進に先端技術で挑戦することにより世界に貢献すると共に、社員の豊かな生活を創造する』ことを経営理念としています。そしてその実現に向け、商品、サービス、技術、財務体質や社員の質などすべてにおいて、お客様はもとより、株主の方々、取引先、社会から認められる企業として成長し、信頼を確立することを基本方針としています。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の方々に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置付けています。利益の配分につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実に配慮しながら、株主の方々には長期に亘って安定した配当を継続することを基本方針としています。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性向上と株主数の増加を図ることは、経営上の重要な課題の一つであると認識しています。

投資単位の引き下げについては、今後の株式市場の動向を考慮しつつ、業績や株価水準、費用対効果などを総合的に勘案して、慎重に対処したいと考えています。

(4) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社の経営ビジョンは、『医用電子機器メーカーとしてのグローバルブランドを確立する』こと、そして『2009年度までに売上高1,000億円、経常利益100億円、海外売上高比率25%を目指す』ことです。当社は、循環器、脳神経、生体情報システム事業を基幹事業として中長期的展望にもとづき、国内市場に基盤を置きつつも、世界市場を対象として積極的な事業展開を図ることとしています。また、当社の技術、商品でカバーできないものは、世界の一流の技術・商品を導入し、顧客のニーズに総合的に応えていきます。

国内では医療制度改革が進み、平成16年4月に診療報酬改定および国立大学・国立病院の独立行政法人化が実施されました。また、改正薬事法の施行も順次行われていく予定です。

海外ではM&Aにより巨大化する画像系企業や、台頭するアジア等の新興企業との競争激化により低価格化が一層進んでいます。

このような当社を取り巻く医療環境の変化を踏まえ、さらに厳しさが増す競争に打ち勝ち、成長することを目指し、2006年度（平成19年3月期）までの3ヵ年中期経営計画を策定しました。2006年度の目標は、売上高930億円、海外売上高比率20.5%、経常利益80億円、ROE12%としています。上記ビジョンを達成するために『経営体質・経営基盤強化』を中期経営計画のテーマとしました。

商品戦略では、当社の基盤技術（ヒューマン・マシン・インターフェイス）であるセンサー技術や信号処理技術を強化していきます。新たな基盤となる医療情報システムのソフトウェア技術やバイオ関連の技術等の強化・再構築を行います。また、医療制度改革に対応した市場ニーズの高い商品の開発や海外向け商品群の拡大も進めます。これらの商品開発では開発スピードの迅速化とコストダウン、そして顧客の視点に立った付加価値の創造を追求していきます。

国内販売戦略では、麻酔科を中心とした急性期病院市場、および検査機器市場におけるシェアアップを図ります。また、今後市場拡大が見込まれる診療所市場に対しては、医療機関連携を支援するビジネスモデルの構築を図り、売上の拡大を目指します。新たな市場が見込まれるPAD（一般市民による除細動）市場に対しては、早期参入によりマーケットリーダーとしての地位確立を目指します。さらに、顧客満足度を高める保守・サービス事業を強化し、国内でのブランド力を高めていきます。

海外販売戦略では、現在の販売網を米州、欧州、アジア州の3極体制に再編成し、各地域での統括および直轄販売網と代理店網の整備を進めます。また同時に、アフターサービス体制の強化やロジスティック体制の整備も行い、海外事業の拡大とグローバルブランドの浸透を図っていきます。

これらの日本を含めたグローバルな事業展開を支えるため、業務機構改革を進め、コストダウンの推進と生産体制の強化、納期の短縮等も図ります。

以上の諸課題に全力で取り組み、企業価値・株主価値増大を目指します。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、上記(1)に掲げた経営の基本方針を実現するため、経営の健全性と効率性の向上を目指す経営管理体制の構築により、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが重要な経営課題であると考えています。

当社の取締役会は12名の取締役からなり、原則月1回開催し、毎月の営業の報告を聴くほか、商法で定められた事項、当社グループ全体の経営に関する重要事項の決定および取締役の職務執行の監督を行っています。また、取締役会の決定した基本方針に基づく経営活動を推進するため、全取締役で構成する経営会議を月3回開催し、迅速な意思決定と機動的な業務執行に努めています。

当社は監査役制度を採用しています。監査役会は社外監査役1名を含む3名で構成されており、各監査役は取締役会・経営会議・その他重要な会議に出席するほか、監査役会が策定した監査計画に従って、業務執行状況や財産状況の調査をはじめ、取締役の職務執行を監査しています。さらにまた、厳格で充実した監査業務を行うため、内部監査役、会計監査人と相互に連携を図りながら、国内外の子会社についての往査も含め日常的に調査しています。

また、当社は公正で適切な企業活動を推進するため、日本光電グループの行動基準である「日本光電倫理規定」を全社に周知徹底し、コンプライアンスの実践に努めています。コンプライアンス委員会は、その取り組みをより確実に推進する役割を担い、ガバナンスの健全性の確保に努めています。

3. 経営成績および財政状態

(1) 当期の概況

当期、わが国においては、国民医療費の抑制と少子高齢化時代への対応策である医療制度改革の一環として、平成15年4月に被保険者の3割負担や特定機能病院への包括払い制度の導入が実施されました。このような医療制度改革の進展により医療機関は、安全で質の高い医療の提供、地域医療連携の推進、医療経営の効率化などが求められており、そのため採算性重視の観点からグループによる共同購入体制の構築や購入価格の見直しを進めており、市場価格が低下するなど企業間の競争は一段と激化しています。

また海外においては、特に生体情報モニタ市場において、ハイエンド系市場で欧米企業が商品供給力の充実と低コスト攻勢をかけてきている一方、ローエンド系市場でもアジア等の新興企業が商品力をつけ、極端な低価格戦略で先進国市場へも進出しており、低価格化が一層進んでいます。

当社グループはこのような状況下で、ユーザオリエンテッドな新商品を低コストでスピーディに開発・投入し、日本光電グループの総力を結集して販売し、シェアを上げることに注力しています。当期においては、本年度を最終年度とする中期経営計画を鋭意実行し、国内の医療環境変化への対応やグローバルな競争力の強化に取り組んできました。国内市場では、医療制度改革における地域医療連携推進への対応として、東京、中部、関西地区において官公立病院を専門に担当していた販売会社と、民間市場を専門に担当していた販売会社との再編成を行い、二次医療圏マーケットを中心とした地域医療連携に即した販売体制の強化を行いました。商品では、診療所の経営効率化やIT化、インフォームドコンセントを支援する診療所業務支援システム「Prime park」を発売しました。また、体外から電気ショックを与え、心拍を再開させるAED(*)型除細動器の、全国各地の医師会などへの普及にも注力しました。海外では、ディーラ網の再構築と商品ラインナップの充実を進めてきたことで、順調に業績が伸びています。当期においては、スペインを担当する日本光電イベリア(有)が営業開始するなど、海外販売網の強化に注力しました。

この結果、売上高は、前期比9.8%増の831億3千3百万円、経常利益は前期比88.1%増の59億5千8百万円となり、当期純利益は前期比76.6%増の36億7千8百万円となりました。

(*) Automated External Defibrillator : 半自動除細動器

事業の種類別セグメントの業績概況

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

医用電子機器関連事業

国内販売においては、大学病院および官公立病院で生体情報モニタが好調に推移し、診療所市場でもAED型除細動器や小型生体情報モニタが好調に推移しました。海外販売では、米州・欧州・中国向けに生体情報モニタや心電計が、欧州・アジア向けに除細動器が好調に推移しました。また、中国をはじめとするアジア地域でSARSに対する感染拡大防止対策として、生体情報モニタ、除細動器、自動血球計数器などの特需的な売上がありました。この結果、売上高は前期比9.9%増の821億2千5百万円、営業利益は60億4千3百万円となりました。

なお、売上高を商品群別に分類すると次のとおりです。

	金額(百万円)	対前期増減率(%)
生体計測機器	13,111	+ 3.8
生体情報モニタ	15,390	+ 26.5
治療機器	9,426	+ 12.1
医療用品・用具	26,075	+ 5.8
その他	18,123	+ 7.2
合計	82,125	+ 9.9

変成器関連事業

トランスの一般計測器市場での受注活動に注力した結果、売上高は前期比1.4%増の10億8百万円、営業損失は7千5百万円となりました。

また、海外売上高は、米州48億3千2百万円、欧州36億3千3百万円、アジア州49億7千1百万円、その他の地域6億9千5百万円で、合計では前期比45.0%増の141億3千3百万円となり、連結売上高に占める割合は17.0%です。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億2百万円増加して83億7百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度の19億4百万円に対して7億7百万円増加し26億1千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度の32億9千8百万円の収入に対し7億7千1百万円増加して40億6千9百万円の収入となりました。

これは、たな卸資産の増加や売上債権の増加、賞与引当金の減少などキャッシュフローの悪化要因があったものの、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ大幅に増加し、営業キャッシュ・フローの改善に寄与したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度の13億9千4百万円の支出に対し6千3百万円増加して14億5千8百万円の支出となりました。

これは、主に無形固定資産の取得による支出が前連結会計年度に比べ増加したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度の19億2千8百万円の支出に対し3億3百万円減少して16億2千5百万円の支出となりました。

これは、主に国内連結子会社の短期借入金の返済により支出が増加したものの、自己株式取得による支出が減少したことによるものです。

財政指標の推移

	第49期 平成12年3月	第50期 平成13年3月	第51期 平成14年3月	第52期 平成15年3月	第53期 平成16年3月
株主資本比率(%)	47.9	44.5	49.6	51.1	53.6
時価ベースの株主資本比率(%)	22.9	23.3	26.3	31.1	75.9
債務償還年数(年)	4.5	5.0	2.2	2.4	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.3	11.3	20.2	32.2	48.6

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

* 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 次期の見通し

国内および海外において、引き続き企業間の厳しい競争と価格低下が見込まれます。

このような状況下において、当社グループは、新中期経営計画の実行に注力し、医療環境変化へのきめ細かな対応と、より一層の経営効率の向上を図り、業績の確保・向上を目指します。平成17年3月期の通期業績予想につきましては、売上高は847億円（前期比1.9%増）、経常利益65億円（同9.1%増）、当期純利益43億円（同16.9%増）を見込んでいます。

4. 連結財務諸表等
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別		前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	
(資 産 の 部)		%		%			
流動資産							
1 現金及び預金	7,691		8,358		666		
2 受取手形及び売掛金	24,544		26,512		1,968		
3 たな卸資産	12,905		13,565		659		
4 繰延税金資産	2,099		2,358		258		
5 その他	786		768		17		
6 貸倒引当金	114		157		42		
流動資産合計	47,913	79.4	51,406	80.0	3,492		
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	2,849		2,674		174		
(2) 機械装置及び運搬具	668		566		102		
(3) 工具器具及び備品	2,258		2,237		21		
(4) 土地	2,824		2,412		412		
(5) 建設仮勘定	74		99		25		
有形固定資産合計	8,675	14.4	7,989	12.4	686		
2 無形固定資産	450	0.8	523	0.8	72		
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2,228		3,277		1,049		
(2) 繰延税金資産	77		119		41		
(3) その他	1,101		1,088		13		
(4) 貸倒引当金	126		126		-		
投資その他の資産合計	3,281	5.4	4,359	6.8	1,077		
固定資産合計	12,407	20.6	12,871	20.0	464		
資 産 合 計	60,320	100.0	64,277	100.0	3,957		
(負 債 の 部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金	15,257		15,807		549		
2 短期借入金	7,762		6,408		1,353		
3 未払金	524		492		32		
4 未払法人税等	865		1,521		655		
5 未払費用	763		1,047		283		
6 賞与引当金	1,339		990		348		
7 その他	1,497		1,266		230		
流動負債合計	28,010	46.4	27,535	42.8	474		
固定負債							
1 長期借入金	32		88		56		
2 退職給付引当金	919		1,505		585		
3 役員退職慰労金引当金	184		218		33		
4 繰延税金負債	94		165		70		
5 その他	8		49		40		
固定負債合計	1,240	2.1	2,026	3.2	786		
負 債 合 計	29,250	48.5	29,562	46.0	311		
(少数株主持分)							
少 数 株 主 持 分	269	0.4	255	0.4	13		
(資 本 の 部)							
資本金	7,544	12.5	7,544	11.7	-		
資本剰余金	10,482	17.4	10,483	16.3	1		
利益剰余金	13,284	22.0	16,521	25.7	3,237		
その他有価証券評価差額金	137	0.3	687	1.1	550		
為替換算調整勘定	167	0.3	286	0.4	119		
自己株式	480	0.8	492	0.8	11		
資 本 合 計	30,801	51.1	34,459	53.6	3,658		
負債・少数株主持分 及び資本合計	60,320	100.0	64,277	100.0	3,957		

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
売上高	75,739	100.0	83,133	100.0	7,393
売上原価	41,980	55.4	44,378	53.4	2,397
売上総利益	33,758	44.6	38,754	46.6	4,995
販売費及び一般管理費	30,401	40.2	32,786	39.4	2,385
営業利益	3,357	4.4	5,967	7.2	2,610
営業外収益	378	0.5	506	0.6	128
1 受取利息	14		15		
2 受取配当金	12		14		
3 持分法による投資利益	79		71		
4 開発助成金	-		147		
5 その他	271		256		
営業外費用	567	0.7	516	0.6	51
1 支払利息	98		82		
2 固定資産売却・除却損	83		106		
3 為替差損金	194		175		
4 その他	190		151		
経常利益	3,168	4.2	5,958	7.2	2,790
特別損失	665	0.9	537	0.7	128
1 投資有価証券等評価損	333		-		
2 早期退職特別加算金	271		-		
3 固定資産評価損	-		412		
4 関係会社清算損	61		119		
5 出資金等評価損	-		5		
税金等調整前当期純利益	2,502	3.3	5,421	6.5	2,919
法人税・住民税及び事業税	1,355		2,005		650
過年度法人税・住民税及び事業税	-		310		310
法人税等調整額	948		607		340
少数株主利益	12		34		22
当期純利益	2,082	2.7	3,678	4.4	1,595

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	
		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			10,482		10,482
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		-	-	1	1
資本剰余金期末残高			10,482		10,483
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			11,529		13,284
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		2,082		3,678	
2 持分法適用会社の 合併に伴う増加高		37		-	
3 持分法適用会社の 減少に伴う増加高		34	2,154	-	3,678
利益剰余金減少高					
1 配当金		362		402	
2 役員賞与		37	399	38	440
利益剰余金期末残高			13,284		16,521

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	当連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	増減
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	2,502	5,421	2,919
減価償却費	1,726	1,539	186
固定資産除却損	83	106	23
固定資産評価損	-	412	412
貸倒引当金の増減額(減少：)	7	42	49
賞与引当金の増減額(減少：)	76	348	424
退職給付引当金の増減額(減少：)	91	585	493
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	34	33	0
受取利息及び受取配当金	27	30	2
支払利息	98	82	16
為替差損益(差益：)	212	32	179
投資有価証券評価損	333	-	333
投資有価証券売却損益(益：)	56	-	56
売上債権の増減額(増加：)	1,292	1,959	666
たな卸資産の増減額(増加：)	274	647	922
仕入債務の増減額(減少：)	709	551	157
未払消費税等の増減額(減少：)	103	48	151
持分法による投資損益(益：)	79	71	7
その他	186	12	198
小 計	4,709	5,716	1,006
利息及び配当金の受取額	77	72	4
利息の支払額	102	83	18
法人税等の支払額	1,385	1,635	249
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,298	4,069	771
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	334	103	231
投資有価証券の売却による収入	232	-	232
有形固定資産の取得による支出	1,220	1,163	56
有形固定資産の売却による収入	-	20	20
無形固定資産の取得による支出	129	285	155
その他	56	73	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,394	1,458	63
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	1,025	1,259	234
長期借入による収入	-	85	85
長期借入金の返済による支出	54	28	26
配当金の支払額	361	402	40
自己株式の取得による支出	476	10	466
その他	10	11	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,928	1,625	303
現金及び現金同等物に係る換算差額	293	282	10
現金及び現金同等物の増減額	318	702	1,020
現金及び現金同等物期首残高	7,922	7,604	318
現金及び現金同等物期末残高	7,604	8,307	702

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 38社(主要会社名 日本光電富岡(株), 日本光電東京(株), 日本光電関西(株) 他)
- (2) 非連結子会社数 なし
- (3) 新規連結子会社 日本光電イベリア(有)
- (4) 連結除外子会社 日本光電デバイス(株), 日本光電メビコ東販売(株), 日本光電メビコ西販売(株)

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社2社(ドレーグル光電(株), (株)コンコルド電子工業)に持分法を適用しています。
なお, 前連結会計年度まで持分法適用関連会社であったトムテック イメージング システムズ(有)は, 連結純損益及び連結利益剰余金全体に及ぼす影響が軽微であり, かつ全体としても重要性が低下したため, 持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち上海光電医用電子儀器(有), メディネット光電医療軟件上海(有)の決算日は12月31日ですが, 連結決算日(3月31日)との差異が3ヶ月を超えていないため, 連結に際しては, 当該決算日の財務諸表を使用し, かつ連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し,
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法によっています。

たな卸資産

評価基準は原価法, 評価方法は主として次の方法によっています。

商品・製品・半製品…………… 総平均法

原材料・貯蔵品…………… 最終仕入原価法

仕掛品…………… 個別原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産: 当社及び国内連結子会社は, 主として定率法(但し, 平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し, 在外連結子会社は定額法を採用しています。
なお, 主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物…………… 4~50年

機械装置及び車両運搬具…………… 2~15年

無形固定資産: 定額法を採用しています。なお, ソフトウェアについては利用可能期間(3~5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金: 債権の貸倒による損失に備えるため, 一般債権については貸倒実績率により, 貸倒懸念債権等特定の債権については, 個別に回収可能性を検討し, 回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金: 従業員の賞与の支給に充てるため, 支給見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金: 当社および国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため, 当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

数理計算上の差異は, 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

役員退職慰労金

引当金: 役員の退職慰労金の支出に備え, 内規に基づく当期末要支給相当額を計上しています。

- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理によっています。
ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段……………為替予約取引
ヘッジ対象……………外貨建予定取引
ヘッジ方針……………外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行うものとしています。
ヘッジ有効性評価の方法……………ヘッジ対象である外貨建取引とヘッジ手段とした為替予約取引は重要な条件が同一ですので、有効性判定を省略しています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生時に全額償却しています。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しています。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

9. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

表示方法の変更

(連結損益計算書)

当連結会計年度において営業外収益の開発助成金の金額が営業外収益の総額の100分の10を超えたため、独立した科目として表示することに変更しました。

〔注記事項〕

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
有形固定資産の減価償却累計額	14,895 百万円	15,192 百万円
受取手形割引高	604 百万円	568 百万円
発行済株式総数	45,765,490 株	45,765,490 株
自己株式	1,039,150 株	1,054,147 株
非連結子会社及び関連会社の 株式及び社債等		
投資有価証券(株式)	235 百万円	252 百万円
その他(出資金)	31 百万円	- 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
現金及び預金勘定	7,691 百万円	8,358 百万円
<u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</u>	<u>86 百万円</u>	<u>51 百万円</u>
現金及び現金同等物	7,604 百万円	8,307 百万円

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しています。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	337	663	326
	(2) その他	-	-	-
	小計	337	663	326
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	505	418	86
	(2) その他	32	24	8
	小計	537	442	94
合計		874	1,105	231

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
33	5	1

3. 時価評価されていない主な有価証券(上記1.を除く)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

87 百万円

出資証券

800 百万円

当連結会計年度(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	796	1,964	1,167
	(2) その他	-	-	-
	小計	796	1,964	1,167
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	46	43	3
	(2) その他	32	27	5
	小計	79	71	8
合計		875	2,035	1,159

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券(上記1.を除く)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

189 百万円

出資証券

800 百万円

(デリバティブ取引)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しています。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、および適格退職年金制度を設けています。厚生年金基金は昭和51年に全国情報技術産業厚生年金基金に加入しています。適格退職年金制度は昭和55年に100%移行しています。海外連結子会社の一部については、確定拠出型の制度として年金制度を設けています。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2.退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	(単位:百万円) 当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
退職給付債務	14,054	13,144
未認識過去勤務債務	-	-
未認識数理計算上の差異	3,089	132
年金資産(注)	10,046	11,771
退職給付引当金	919	1,505

(注)1. 前連結会計年度には、この他に厚生年金基金の年金資産が4,181百万円あります。

2. 当連結会計年度には、この他に厚生年金基金の年金資産が4,182百万円あります。

3.退職給付費用に関する事項

	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	(単位:百万円) (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
勤務費用(注)	740	811
利息費用	319	281
期待運用収益	205	201
過去勤務債務の費用処理額	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	627	1,140
退職給付費用	1,481	2,031

(注)1. 前連結会計年度には、この他に厚生年金基金に関する勤務費用が348百万円あります。

2. 当連結会計年度には、この他に厚生年金基金に関する勤務費用が371百万円あります。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	2.0%	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	-	-
数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。

(税効果会計関係)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損	445	457
賞与引当金繰入超過額	461	397
退職給付引当金繰入超過額	382	610
貸倒引当金繰入超過額	43	59
税務上の繰延資産	47	16
たな卸資産および固定資産の未実現利益	1,574	1,526
その他	1,152	1,121
繰延税金資産小計	4,106	4,189
評価性引当額	1,884	1,365
繰延税金資産合計	2,222	2,824
繰延税金負債		
貸倒引当金の減額修正	44	39
その他有価証券評価差額金	94	472
繰延税金負債合計	139	511
繰延税金資産の純額	2,082	2,312

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	医用電子機器 関連事業	変成器 関連事業	計	消去 又は全社	連結
.売上高および営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	74,745	993	75,739	-	75,739
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	411	411	(411)	-
計	74,745	1,405	76,151	(411)	75,739
営業費用	71,098	1,695	72,794	(411)	72,382
営業利益又は営業損失()	3,647	290	3,357	-	3,357
.資産,減価償却費および資本的支出					
資産	59,581	1,026	60,608	(287)	60,320
減価償却費	1,713	13	1,726	-	1,726
資本的支出	1,357	15	1,372	-	1,372

当連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	医用電子機器 関連事業	変成器 関連事業	計	消去 又は全社	連結
.売上高および営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	82,125	1,008	83,133	-	83,133
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	515	515	(515)	-
計	82,125	1,523	83,648	(515)	83,133
営業費用	76,081	1,599	77,680	(515)	77,165
営業利益又は営業損失()	6,043	75	5,967	-	5,967
.資産,減価償却費および資本的支出					
資産	63,775	587	64,362	(84)	64,277
減価償却費	1,533	6	1,539	-	1,539
資本的支出	1,364	7	1,372	-	1,372

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度および前連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

(3) 海外売上高

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	米州	欧州	アジア州	その他の地域	計
海外売上高	3,141	2,613	3,349	645	9,750
連結売上高					75,739
海外売上高の連結売上高に占める割合	4.1%	3.5%	4.4%	0.9%	12.9%

当連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	米州	欧州	アジア州	その他の地域	計
海外売上高	4,832	3,633	4,971	695	14,133
連結売上高					83,133
海外売上高の連結売上高に占める割合	5.8%	4.4%	6.0%	0.8%	17.0%

（注） 1.海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

2.国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

（1）国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

（2）各区分に属する主な国または地域

米 州...米国、キューバ、コロンビア、メキシコ、ブラジル

欧 州...ドイツ、フランス、スペイン、イタリア、ロシア

アジア州...中国、トルコ、韓国、ベトナム、タイ

5. 生産，受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度	
	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	前期比(%)
医用電子機器関連事業	49,660	121.2
変成器関連事業	1,039	113.1
合計	50,700	121.0

(注) 1. 上記の金額には，消費税等は含まれていません。

2. 金額表示は販売価額によっています。

(2) 商品購入実績

当連結会計年度の商品購入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度	
	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	前期比(%)
医用電子機器関連事業	24,996	101.1
変成器関連事業	-	-
合計	24,996	101.1

(注) 1. 上記の金額には，消費税等は含まれていません。

2. 金額表示は仕入価額によっています。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	受注高		受注残高	
	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	前期比(%)	平成16年3月31日	前期比(%)
医用電子機器関連事業	80,732	107.7	4,876	77.8
変成器関連事業	969	96.6	93	70.4
合計	81,701	107.6	4,970	77.6

(注) 1. 上記の金額には，消費税等は含まれていません。

2. 金額表示は販売価額によっています。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度	
	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	前期比(%)
医用電子機器関連事業	82,125	109.9
変成器関連事業	1,008	101.5
合計	83,133	109.8

(注) 1. 上記の金額には，消費税等は含まれていません。